



STRIDER

技術革新から軍事転用へ

中国が米国のオープンな
科学システムをいかに悪用しているか





目次

概要	03
はじめに	04
米国政府の政策対応	05
Striderによるデータ調査結果	07
結論	10
付録I：Striderの評価手法	11
付録II：人民解放軍と関係のある研究機関(PLA-RI)の説明	12



概要

中華人民共和国（PRC）が国家主導の戦略を推進し、科学技術（S&T）の分野において国際的な指導的地位を獲得しようとしています。中国政府計画はこの目標に向けて戦術を練り、国際的な研究協力の活用、海外の才能ある人材の採用を行っています。多くの中国企業がこの戦術の任務を負っている限り、人民解放軍（PLA）と関係のある研究機関が米国の国家安全保障および米国の科学技術分野の研究環境に対して最も重大なリスクをもたらしています。

この中国の戦略による脅威に対し、米国政府は自国の研究環境を守ろうと一連の措置を実施しました。優秀な外国人研究者の採用活動を阻止し、人民解放軍の研究者を規制し、連邦政府の資金提供による研究に対する安全管理を強化しています。しかしながら、これらの政策は主に米国政府が出資しているプロジェクトを優先しており、人民解放軍と関係のある研究機関（PLA-RI）との研究協力の禁止までには至っていません。

米国の組織と50以上の人民解放軍関連研究機関が研究協力にあるSTEM分野（科学・技術・工学・数学）の論文をStriderは特定しました。これらは中国軍の各支部、人民解放軍の研究機関、国有の防衛関連複合企業、そして「国防七校」と呼ばれる防衛系大学にまで広がっています。

本報告書は、結論から言うと米国の組織が人民解放軍の研究機関とのSTEM分野における研究協力を完全にやめるべきだと提言しています。付録Iでは評価手法を詳しく説明し、付録IIでは人民解放軍と関係のある研究機関の一部の略歴を紹介しています。

Striderの調査結果は以下のとおりです。

10万件

2017年以降、STEM分野のテーマにおいて米国組織と関係のある研究者と人民解放軍関連研究機関と関係のある研究者が研究協力にある事例が10万件以上もあることがわかりました。研究協力のテーマには、人工知能、量子コンピューティング、航空宇宙など軍事用途と民生用途の両方に利用できる戦略的に重要な技術のほか、妨害電波対策や極超音速機、指向性エネルギーといった軍事転用の可能性が高い技術も含まれています。

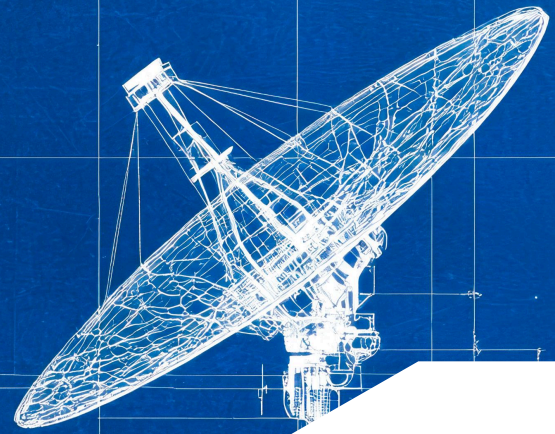
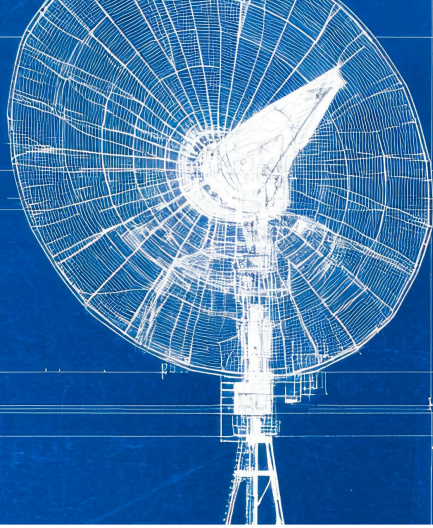


米国と人民解放軍関連研究機関の研究協力は2019年以降緩やかに減少しているものの、NSPM-33のような米国の政策措置から数年が経過した現在も依然として高い水準にあります。この研究協力は中国による優秀な研究者の採用活動を加速し、重要な専門知識を中国軍に流出する結果を招いており、世界各地で同様の傾向が見られます。

500以上

500以上もの米国の組織が2017年以降、STEM分野のテーマにおいて人民解放軍関連研究機関と研究協力の関係にあります。米国の主要な大学や政府研究機関が、人民解放軍関連研究機関と最も積極的な研究協力の関係にあります。米国の大手企業の中にもこの数字に含まれている企業がありますが、その関与の程度は大学や政府機関ほどではありません。





はじめに

中華人民共和国が、科学技術の分野において国際的な指導的地位を確立することを目的とした国家戦略を追求しています。習近平総書記は、「高度な科学技術分野における自立の獲得」を優先すること、「基幹・中核技術を巡る戦いに断固として勝利すること、そして「世界クラスの軍隊」を構築することを繰り返し強調しています。米国国防総省によると、**中国が2049年までに新興技術を携え世界有数の軍隊になることを目論んでいるとのこと**です。

中国の産業政策には、この野望を叶えるべく下記のような具体的な仕組みが記されています。



世界的な大手研究機関と国際的な研究協力を拡大する



外国の優秀な人材を採用し中国へ移住してもらう

人民解放軍と関係のある研究機関など、多くの中国の機関がこの戦略を実施することに関与しています。これらの組織は軍隊の機能を推進する任務を担っており、国家が指揮する科学技術目標の実行にあたり中心的な役割を担っています。

最新の調査報告書によって、米国の一流大学における中国の影響力の役割が改めて注目されています。スタンフォード大学では調査によって、学生に扮した中国の作業員がスタンフォードの研究者を標的に、密かに機密の学術的知識を収集し、圧力を伴う奨学金やソーシャル・エンジニアリング攻撃によって支配力を及ぼしていたことが明らかになりました。ハーバード大学では、2010年から2025年にかけて大学側が中国と香港から5億6,000万ドルの寄付金や契約金を受け取っていたことが報じられました。さらに、米国教育省がカリフォルニア大学バークレー校に対し、深圳を拠点にした研究機関を建設するために中国政府関係者から2億2,000万ドルを受け取ったにもかかわらず、開示を怠った疑いで正式な調査を開始しました。

こういった事例を見ると、**中国に関連する財政援助や人事交流が、しばしば正当な学術協力という見せかけのもとに、圧力の行使や情報収集、技術移転の隠れ蓑の役割を果たす仕組みがわかります**。これらは決して孤立したケースではなく、こういった関与は広範な中国の国家指揮による戦略の一部であり、米国の科学技術分野の研究環境に全体的な危険をもたらしています。これには、知的財産の窃盗、機密技術の不正な移転、学術機関や国立研究所、民間研究機関からのエリート人材の流出などがあります。特に、中国人民解放軍と関係のある研究機関との研究協力は米国発の科学の進歩が中国軍の能力を直接強化してしまうリスクを高めます。



米国政府の政策対応

中国の戦略によって国家の安全保障が脅かされていることを認識した米国政府は、リスクを軽減する措置、ならびに中国軍と戦略機関が米国の研究と技術革新の研究環境の抜け穴を悪用しないよう措置を講じています。米国政府は中国が「開かれた米国や国際的な研究環境を悪用して研究実施に掛かるコストやリスクを回避しようとしていること、それによって米国とその同盟国、パートナー諸国の犠牲の上に中国自国の経済や軍隊の競争力を高めようとしていること」を認識しています。こういった取り組みは、違法な技術移転や外国政府の影響力を防ぐためのより幅広い戦略に含まれています。



中華人民共和国の特定の学生・研究者の非移民としての入国停止に関する布告

この2020年5月にトランプ大統領が発表した宣言は、人工知能、量子コンピューティング、バイオ・テクノロジー、航空宇宙の分野における米国の研究を悪用しようとする中国の「軍民融合」戦略を防ぐことが目的で、中国の軍事機関関連の大学と関係する大学院生および研究者の入国を停止しました。



米国国務省が中国大使に対し、ヒューストン総領事館を閉鎖し、米国における中国軍事研究者をすべて退去させるよう指示

2020年7月、デイヴィッド・スティルウェル国務次官補は中国大使に対し、72時間以内にヒューストン総領事館を閉鎖し、米国内にいるすべての中国軍研究者を退去させるよう通告しました。これは後からわかったことですが、ヒューストン総領事館の職員が米国内の現役の中国人民解放軍関係者に対し、発覚を避ける方法や証拠を隠滅する方法を指示していました。



米国政府により支援された研究開発の国家安全保障政策に関する大統領覚書 (NSPM-33)

2021年1月にトランプ大統領が発行したNSPM-33の目的は、米国政府資金による研究開発を外国政府の搾取から守ることでした。

この覚書以降のガイドラインにより、外国政府との支援関係、人材獲得プログラムへの参加、外国政府による資金援助など、連邦資金提供を受けるためには潜在的な利益相反の開示が求められています。この覚書は研究機関に対し、サイバーセキュリティ・プロトコルや海外渡航の監視、研究安全保障の訓練、強化された輸出コンプライアンス措置の導入を義務付けています。





米国と中国の科学技術協力協定の修正と延長

2024年12月、国務省は1979年に初めて署名されたこの協定を更新および修正し、基礎研究だけに集中するよう範囲を狭め、中核技術と新興技術における協力を明示的に除外しました。



CHIPSおよび科学法

この法案は2022年8月に成立し、半導体産業における研究開発、製造、人材開発に対し数十億ドルもの連邦資金を提供するものです。このCHIPSおよび科学法の資金提供を受けるには、中国への半導体製造を実質的に拡大することを禁じられるほか、中国組織に会社の技術をライセンス供与することもできません。さらに、半導体に関する機密性の高い技術に参与している場合、中国組織との共同研究への参加を禁じられています。



米国研究保護法

2025年3月に下院を通過したこの法案は、CHIPSおよび科学法を修正したもので、「外国の悪意のある人材獲得プログラム」の定義を拡大し、直接的または間接的な報酬や奨励を研究者に与えるプログラムも対象に含め、これまで間接的な手段で米国の研究を搾取する外国組織が使っていた抜け穴をふさいでいます。



新たなビザ政策：中国ではなく米国を優先

2025年5月、国務省は「中国共産党とつながりがあったり、中核分野を専攻したりしている中国人留学生のビザを積極的に取り消す」という方針を発表しました。

このような措置は研究の安全保障問題に対する意識の高まりを反映していますが、米国政府の資金提供を受けた研究に主に限定されており、外国の悪意のある人材獲得プログラムへの参加者や、外国政府による支援を受けている研究者を対象としています。米国と人民解放軍の研究機関による直接の研究協力、またはこれら機関と関係のある研究者については包括的に対処していません。



Striderによるデータ調査結果

Striderの分析によると、米国政府が自国の研究環境にある脆弱性を軽減するための取り組みを行ったにもかかわらず、人民解放軍と関係のある研究機関が本国の指示に従って行動し、米国の大手科学技術機関との協力関係をここ数年間も継続しています。こういった提携が米国の専門家との関係構築に利用され、最終的に中国に採用される経路につながる可能性があります。また、重要な知識や技術的専門知識が人民解放軍へ流出する経路につながる可能性も表しています。この分析は主に米国を対象としていますが、Striderのデータによると科学技術分野における主要国全体、とりわけ米国の同盟国にも同様の傾向が見られます。

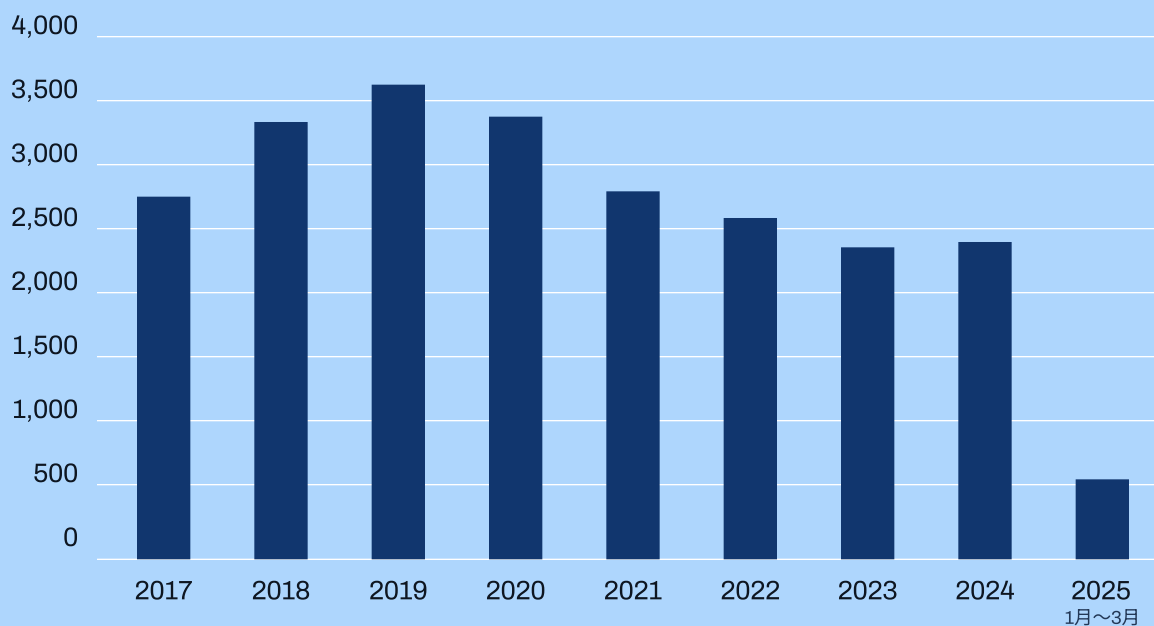
米国と人民解放軍関連研究機関の協力の規模

2017年以降、STEM分野のテーマにおいて人民解放軍関連研究機関と研究協力にある事例が10万件以上もあることがわかりました。人民解放軍関連研究機関との研究協力の事例が最も多い米国組織の中には、主要大学や政府の研究所も含まれています。この数字に表されている米国企業の協力の程度は、大学や政府機関に比べて著しく下回っています。

研究協力の推移

人民解放軍と関係のある研究者の退去や国家的な研究安全保障の強化といった、最初のトランプ政権の措置を受けて、人民解放軍関連研究機関と米国組織間の共同研究論文の件数は2019年に減少し始めました。この減少傾向は続いています。NSPM-33の発表から4年経過した今でも研究協力の程度は依然高止まりしています。2025年の共同研究論文の件数が低く見えますが、これは本報告書が2025年3月までの件数しか含めていないためです。

米国組織と人民解放軍関連研究機関との研究協力の焦点を当てた共同研究論文の件数





研究協力のテーマと技術群

この分析でStriderが発見した共同研究の大半が民間と軍用の両方に応用可能な科学と工学の分野、デュアルユース技術に関するものです。特に、この研究の中には直接的な軍事利用の可能性が高い技術に関するものもあり、中国の攻勢および防衛能力の向上に役立つ恐れがあります。本報告書では軍事技術に関わるすべての分析を網羅的には取り上げませんが、例として最も重要な懸念領域を以下に挙げます。

× 妨害電波対策通信

共同研究論文のいくつかは、現代の軍事における指揮、統制、通信システムを支える基盤技術、妨害電波対策通信に焦点を当てています。これらの研究には米国機関と人民解放軍の国防科技大学の中国人民解放軍国防科技大学第六十三研究所の両方と関係のある研究者が関わっています。妨害電波対策の機能は、電磁波環境が妨害される戦場において信頼の高い通信を維持するために不可欠であり、電子戦と安全な戦術作戦の中核をなす技術です。

🔍 監視

共同研究論文のいくつかは、ビジュアル・インテリジェンス・システムの精度、効率、回復力を高める手法に直接つながる研究に焦点を当てており、これは監視技術や偵察技術のほか、目標物を認識してその動きを追跡するための技術に直接関わるものです。これらの論文には、人民解放軍の国防科技大学のほか、中国の軍用航空機とミサイルに関わっている中国国防七校、北京航空航天大学所属の研究者と連携している米国機関の著者が参加しています。

✈️ 極超音速機

複数の共同研究論文が、グローバル攻撃、ミサイル防衛回避、次世代の兵器プラットフォームにおける戦略的関連性から、ほぼ軍事専用の研究領域となる極超音速機について論じています。これらの論文には、中国の軍用航空宇宙プログラムと深い関係を持つ南京航空航天大学の自動化学部所属の研究者と連携している米国機関所属の著者が参加しています。





指向性エネルギー

いくつかの共同研究論文が、指向性エネルギー技術に関するものであり、これは高出力レーザーやマイクロ波兵器、非力学的攻撃システムなど、軍事応用において軍が関心を持つ領域です。指向性エネルギーの研究は民間に応用可能とはいえ（製造業や医療技術など）、特にドローン迎撃システムやミサイル防衛、衛星攻撃機能の分野において軍との関連性が相当あります。特にこれらの共同研究の中には、米国と関係のある研究者と軽合金加工科学技術国防重点学科研究室に属する研究者が参加しているものもあります。この研究室は軍事用の先端材料開発を支援している人民解放軍関連団体です。切り離して見ると学術的な内容が軍隊と関連しないように見えるかもしれませんが、このような共同研究関係は中国の指向性エネルギー兵器プログラムに意図せず役立ってしまうリスクを高めています。



先端材料科学

これらの共同研究論文の中にはナノ膜の開発や高延性ひずみ硬化セメント系複合材料といった先端材料科学分野のものもあります。この研究分野は民間用と軍事用の両方に応用可能ですが、人民解放軍関連団体と共同で研究を行うと、人民解放軍の技術と兵器システムに意図せず貢献してしまうリスクが高まります。

米国組織と共同研究している人民解放軍関連研究機関（2017以降）

人民解放軍関連研究機関	事例数	論文数
ハルビン工業大学	22,794	4,668
北京航空航天大学	16,584	4,189
北京理工大学	14,494	3,601
西北工業大学	12,750	2,773
南京理工大学	8,094	1,911
南京航空航天大学	6,423	1,715
中国人民解放军总医院	4,182	671
中国人民解放军陆军军医大学	3,947	490
ハルビン工程大学	3,868	910
人民解放軍の国防科技大学	2,680	756



業界および研究機関を 対象とするベスト・プラクティス

人民解放軍関連研究機関が研究体制に関わることによる戦略的なリスクを軽減するには、業界の指導者と研究機関が人民解放軍関連研究機関とのSTEM分野における研究協力を実施すべきではありません。米国の同盟国とパートナー諸国も同様です。

結論

本報告書の結果は、米国の科学技術体制の健全性と安全保障には緊急かつ根深い課題があることを示しています。米国政府による複数回にわたる政策介入にもかかわらず、米国に拠点を置く組織と人民解放軍と関係のある研究機関との共同研究はかなりのレベルで続いています。このような共同研究はその多くが妨害電波対策や極超音速機、指向性エネルギーといった軍事用途と民生用途の両方に利用でき、軍事転用可能な機微技術に関与しています。これらは直接的かつ間接的に中国の軍事能力の進歩と、地政学的拡大の野心に役立っています。

本報告書の数値には、2017年以降、500以上もの機関が10万件を超える研究事例に関わっているという不穏な傾向が示されています。この協力関係は、知識が不正に流出しやすくなるばかりではなく、中国の国家指揮による取り組みによって全世界から優秀な人材を採用しやすくなり、しばしば米国の国益に損害を与えています。NSPM-33やビザ発給の規制、CHIPSおよび科学法のような法的措置などの政策手段をもってしても、米国の研究環境の抜け道が依然として悪用されています。

結局のところ、米国の研究事業を守るには政府の資金提供規則の遵守だけでは足りません。学術機関や政府研究所、民間組織などが、積極的かつ価値観に基づいた姿勢を取ることが必要です。国家の安全保障に対するリスクを軽減しながら、国際的な科学分野の協力関係の健全性を維持する上で、人民解放軍関連研究機関との共同研究を廃止することを基本的なベスト・プラクティスとすべきです。そうすることで、米国の研究機関が自社の技術革新を人類の発展に役立て、外国の軍事敵対国の野望を支えるものとならないようにすることができます。

この分析はプログラムによるマッチング・アルゴリズムを用いたもので、そこに人による品質管理を加えたものです。このサイズの数値には、一定の誤差が生じることがあります。さらなる詳細、検証、特定のソース資料は、ご要望に応じて提供可能です。



結局のところ、米国の研究事業を守るには政府の資金提供規則の遵守だけでは足りません。学術機関や政府研究所、民間組織などが、積極的かつ価値観に基づいた姿勢を取ることが必要です。

本報告書の出典情報、記載内容、Striderのツールに関する詳細をご希望の場合は、info@striderintel.comへお問い合わせください。



striderintel.com



付録I：Striderの評価手法

Striderは、人民解放軍関連研究機関と米国組織間で、STEM分野のテーマにおいて研究協力にある事例をすべて特定しました。本報告書で使用した方法論と主要概念の定義は、以下の通りです。

人民解放軍関連研究機関：「人民解放軍関連研究機関」とは、中国に拠点を置き、中国の軍事事業のために研究開発と製造活動を行う50を超える機関のいずれかを指します。この50を超える人民解放軍関連研究機関は、以下の3つの組織区分に分けられます。各区分に属する機関の詳細情報と機関の例については、付録IIをご覧ください。

- **人民解放軍研究所**は、中国人民解放軍中央軍事委員会の管轄下にあり、軍の生物医学および防衛技術研究における研究開発を支援しています。
- **中央国有軍需コングロマリット**とは、中国中央政府が所有し、人民解放軍のために兵器システムを開発・製造している主要な営利企業の集まりです。
- **国防七校**とは、最高機密の資格を持ち、人民解放軍と中国の防衛産業と緊密な研究開発関係を持つ中国の大学グループです。

研究協力：「研究協力」とは、人民解放軍関連研究機関と関係のある少なくとも1名の著者と米国の組織に所属する少なくとも1名の著者が関わり、共同執筆している学術論文を指します。通常、学術論文における研究の共同関係には様々な形態が考えられます。中には、広範囲にわたる実践的な参加、対面でのミーティング、アイデアや情報の交換、共同実験、ソフトウェアやハードウェアの試作品の共同開発を行うケースさえも考えられます。これとは別に、対話は最低限で、共著者同士が一切会わず独立した章のみを寄稿して筆頭著者がまとめるケースもあります。このようなばらつきを考え、20名未満の著者による論文に限定して分析を行いました。完璧なフィルターではありませんが、この制限によって有意義な共同関係が実現しにくい大規模な共同論文を除外するのに役立ちます。

共同関係の深さにかかわらず、共著関係自体が中国政府の用いるありふれた戦術であり、少なくとも掲載された論文の著者間で連絡先が共有されていることを表します。

研究事例：研究協力の「研究事例」とは、単一の論文における米国機関関連の個人と人民解放軍関連研究機関と関係のある個人の1：1の関係を表します。著者が複数いれば単一の論文でも複数の研究事例が発生し、また1人の著者が様々な論文間の複数の研究事例に関連付けられることもあります。この指標を使用するのは、著者別や論文別に注目するより時間と共に協力関係の強さをより正確に捉えることができるからです。たとえば、1人の米国研究者が人民解放軍関連研究機関の関係者と20の論文を共同執筆したとします。著者別には協力関係が1しかカウントされず、その協力関係の強さが過小評価されてしまいます。同様に、米国の著者が1つの論文で5人の人民解放軍関連研究機関の関係者と共同執筆した場合、論文別にカウントすると交流の幅を見逃してしまいます。この研究事例別の手法により、より詳細かつ実態を反映した協力活動の評価が可能になります。

STEMテーマ：本報告書の分析は、物理学、工学、材料科学、計算機科学、化学、数学、生物学、医学、地質学などのSTEMテーマに関する科学論文に限定しました。



付録II：人民解放軍と関係のある研究機関の説明

付録IIに前述したように、「人民解放軍関連研究機関」とは、中国の軍事事業のために研究開発と製造活動を行う50を超える機関であるとStriderは定義しています。これには、人民解放軍の研究機関、国有兵器関連の複合企業、「国防七校」と呼ばれる防衛系大学が含まれます。これらの機関の中には特に軍事技術の開発を直接支援しているものもありますが、いずれも軍との密接な関係が文書で確認されています。この付録では、各区分に該当する代表的な機関の簡単なプロフィールを説明します。

人民解放軍関連研究機関

- **中国人民解放軍陸軍軍医大学**（中国人民解放軍陸軍軍医大学）、旧称中国人民解放軍第三軍医大学とは、中国人民解放軍陸軍に所属しています。6つの国立研究所があり、科学技術の進展において軍事賞を受賞しています。中国人民解放軍陸軍軍医大学は、防衛・軍事組織と連携し研究と技術を提供しています。
- **中国人民解放軍総医院**（中国人民解放軍总医院）とは中国共産党中央軍事委員会の統合保障部隊直下の副軍級部隊で、人民解放軍の少将により指揮されています。人民解放軍の医療大学と科学研究の拠点として機能しています。
- **中国人民解放軍南京軍区南京総医院**（中国人民解放軍南京总医院）とは軍事医療病院で、人民解放軍および南京総医院の医療関係者の人材育成を担当しています。この病院は、軍の研究活動と優秀な人材採用活動などさまざまな活動に従事しています。
- **中国人民解放軍国防科学技術大学**（NUDT、中国人民解放軍国防科学技術大学）とは、中国共産党中央軍事委員会の管轄下にある軍の研究開発機関です。NUDTの学長は人民解放軍の少将です。NUDTは国家安全保障にリスクをもたらすとして米国政府の制裁対象になっています。
- **中国人民解放軍空軍軍医大学**とは、第四軍医大学（第四軍医大学唐都医院）とも呼ばれる、医学および心理学に特化した人民解放軍の研究機

関です。同大学は航空宇宙作戦に従事する人材に合わせて調整された軍事予防医学のほか、医学・心理学を専門としています。人材プログラムから選ばれた人材を採用しています。

国有兵器関連の複合企業

- **中国空間技術研究院**（CAST、中国空間技術研究院）とは、宇宙技術の研究開発に特化した中国の研究機関です。CASTは、中国航天科技集团公司（CASC）管轄下にある中国国有の防衛・航空宇宙複合企業で、国際武器輸出市場で活動しています。
- **中国原子能科学研究院**（中国原子能科学研究院）とは、中国核工業集团公司の傘下にある中国の核研究機関で、中国の国防分野と緊密な関係を持つ中国国有の核技術機関です。同機関は、弾道ミサイルの開発を支援しており、国防の科学技術に貢献したとして表彰されています。
- **中国電子科技集团有限公司**（CETC、中国電子科技集团有限公司）とは中国国有の防衛関連の複合企業で、デュアルユース電子技術を専門としています。同企業は「自立を維持し、戦闘を統制し、国防・軍事電子技術情報機器の研究を保障する」という任務を担っています。同企業は、早期警戒、レーダー、電子戦、通信航法、無人航空機システムの研究と製造を行っています。同企業とその子会社の多くは、米国政府の制裁の対象となっています。



- **中国商用飛機有限責任公司**（COMAC、中国商用飞机有限責任公司）とは国有の民間航空機製造会社で、中国政府は「防衛産業の複合企業」と呼んでいます。同企業は防衛産業と強いつながりを維持しつつ、同社の指揮は国有の軍用航空機・ミサイル製造社の元幹部が引き継いでいます。中国の主要な軍用機供給業者である中国航空工業集団が、COMACの株式を10%保有しています。
- **核工業西南物理研究院**（核工業西南物理研究院）とは、中国国有の核技術機関である中国核工業集団の傘下にある中国の核融合研究機関です。

国防七校

「国防七校」とは、防衛の科学技術政策を担当する中国政府機関国家国防科学技術工業局（SASTIND）の管轄下にある中国の大学群です。国防七校はその防衛関連の研究所、人材開発、防衛兵器の複合企業との研究協力を通じて、防衛産業および軍と深いつながりを持っています。国防七校はどの大学にも「人材招致拠点」を備え、「海外の優秀な人材を招致して外国の知見のレベルを高める」こと、自国の「自主創新の能力を推進する」ことを目的としています。国防七校は最高機密レベルの安全保障認定を保持し、すべての大学が米国政府と日本政府から制裁対象となっています。

- **北京航空航天大学**は北京航空宇宙大学（BUAA、北京航空航天大学）とも呼ばれ、国防七校の大学の1つで、宇宙飛行研究を専門とし、ステルス技術における指導者の役割を果たしています。中国の軍用航空機とミサイルの研究開発に関与し、その卒業生の多くを国有ミサイル・防衛航空会社へ送っています。同大学には主要な防衛関連研究所が8つ以上設置されています。
- **北京理工大学**（BIT、北京理工大学）とは国防七校の大学の1つで、兵器科学の指導者の役割を果たしています。兵器科学の分野で博士号を授ける数少ない中国機関の1つで、卒業生の約30%が防衛事業に従事し、10以上の防衛研究所を携えています。同大学は「精密攻撃、高損傷効率、機動突破、長距離制圧、軍事通信システム」など、ミサイル技術において世界級の研究を行っていることを主張しています。同大学はB8協同イノベーションアライアンスの筆頭で、このアライア

ンスは中国北方工業集団有限公司（中国の国有軍事・民需品製造企業）および中国兵器科学研究院（政府研究開発機関）と協力して中国の国防科学技術の目標を推進しています。

- **ハルビン工程大学**（HEU、哈尔滨工程大学）とは国防七校のうちの1校で、中国の国家研究センターと重要な研究所を携え、中国核工業集団公司および国の主要な核兵器開発機関である中国工程物理学院など複数の国家軍事産業団体と協力しています。同大学は「中国人民解放軍の計画を支援する目的で、米国製の物品を取得し、また取得しようとした」廉で、2020年6月に米国商務省のエンティティリストに追加されました。
- **ハルビン工業大学**（HIT、哈尔滨工业大学）とは国防七校のうちの1校で、中国の国営メディアによると「防衛技術の革新と兵器・軍備の近代化をその中核としている大学」と説明されています。同大学は航空宇宙研究の分野において有名で、長距離弾道ミサイルと衛星技術を専門とする国営の防衛企業である中国航天科技集団有限公司と共に共同研究センターを運営しています。同大学は約半分の予算を防衛研究に費やし、その卒業生の約30%が防衛産業に就職しています。同大学には主要な防衛関連研究所が9つ以上設置されています。同大学は日本の輸出規制対象として「外国ユーザー・リスト」に記載されています。
- **南京理工大学**（NJUST、南京理工大学）とは国防七校のうちの1校で、兵器科学の分野において中国国内のトップ大学の1つに位置づけられています。卒業生の約15%が防衛産業に就職先を見つけ、信号諜報、無人戦闘プラットフォーム、情報セキュリティなどの分野で中国軍と研究協力関係にあります。同大学の起源をたどると中国人民解放軍軍事工程学院の砲兵工学部にまで遡ります。同大学はB8協同イノベーションアライアンスに属し、このアライアンスは中国北方工業集団有限公司（中国の国有軍事・民需品製造企業）および中国兵器科学研究院（政府研究開発機関）と協力して中国の国防科学技術の目標を推進しています。



- **南京航空航天大学**（NUAA、南京航空航天大学）とは国防七校のうちの1校で、航空宇宙研究の分野を専門とし、中国の軍用航空会社と緊密に連携しています。同大学のエネルギー・動力工学部の科学者は、人民解放軍の専門委員会に参加しています。2018年、就職した同大学の卒業生の21%が防衛産業に従事していました。同大学によると、無人月探査機嫦娥3号の開発などほぼすべての主要な国家航空プロジェクトに参加しているとのこと。また、同大学はヘリコプター技術分野で中国唯一の国家防衛研究所を有しています。2021年、米国は中国の情報機関員、徐延軍をゼネラル・エレクトリック（GE）アビエーションからエンジン技術を盗もうと共謀し、試みた罪で有罪判決としました。この起訴の中で、同大学の副学部長がこの行為に関与していたと記されています。

- **西北工業大学**（NWPU、西北工业大学）とは国防七校のうちの1校で、「国防科学技術産業の向上と発展に尽力している大学」と自らを説明しています。同大学は中国の国有造船業と航空宇宙産業の複合企業と密接な関係があり、子会社を通じて中国の軍用ドローンの90%を製造しています。同大学の卒業生の約40%が防衛産業に就職しています。2018年、米国司法省は中国国籍のチン・シューレン（Shuren QIN）が対潜水艦戦で使用される装置を同大学へ不正に輸出したとして起訴しました。

